

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 檜枝岐村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
944	77	1,021

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,599	1,518	81	81	1,518		基金から16百万円繰入
診療所会計	49	49	0	0	0	11	一般会計から繰入
普通会計	1,637	1,556	81	81	1,518		

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別 会計	(歳入) 75	(歳出) 66	9	(実質収支) 9	0	12				基金から1百万繰入
老人保健特別会計	(歳入) 67	(歳出) 58	9	(実質収支) 9	0	4				
介護保険特別会計	(歳入) 47	(歳出) 41	6	(実質収支) 5	0	7				
(公営企業) 水道事業	(歳入) 9	(歳出) 8	1	(実質収支) 1	0	0				
(公営企業) 下水道事業	(歳入) 65	(歳出) 64	1	(実質収支) 1	545	48				
(公営企業) 観光施設事業	(歳入) 299	(歳出) 287	13	(実質収支) 13	292	103				その他観光事業
(公営企業) 観光施設事業	(歳入) 196	(歳出) 196	0	(実質収支) 0	101	20				不償付700万財政事業 基金から29百万繰入
(公営企業) 観光施設事業	(歳入) 19	(歳出) 27	7	(実質収支) 7	0	9				索道事業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南会津地方広域市 町村圏組合	970	957	13	13	0	6.60				
福島県市町村総合 事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	0.50				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
南会津地方土地開 発公社	0	8	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.59	実質収支比率	8.6
実質公債費比率	0.7	経常収支比率	75.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。